

平成 26 年度

事業報告

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

The Mathematics Certification Institute of Japan

<http://www.su-gaku.net/>

平成 26 年度事業報告

目 次

総合報告

- I 数学に関する技能検定の実施、技能度の顕彰及びその証明書の発行
- II ビジネスにおける数学の検定及び研修等の実施
- III 数学に関する出版物の刊行及び情報の提供
- IV 数学の普及啓発に関する事業
- V その他この法人の目的を達成するために必要な事業

平成 26 年度事業報告

総合報告

われわれの使命は信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて、世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献することである。

当協会は平成 25 年 10 月 1 日をもって財団法人から公益財団法人に移行しました。今期は第 2 期めとなりますが、実際には公益財団法人として 1 年を通して事業を行った初めての年となりました。

今年度は 4 月から実用数学技能検定に文部科学省の後援名義を使用することができるようになり、パンフレットやポスターなどを一新して年度初めから検定実施に向けたアピールをすることができました。また、これまで懸案事項であった訴訟も和解が成立し、さらに積極的な事業展開が可能になりました。その結果、平成 26 年度の実用数学技能検定の受検志願者数は昨年度よりも約 15,000 人増の年間 332,102 人となりました。

検定関連の新たな動きとしては、これまでの 12 級を「かず・かたち検定」(ゴールドスター、シルバースター)に改定しての実施、広報宣伝部の創設、検定申し込みシステム「SKALE」の本格稼働が挙げられます。また、特筆すべきニュースとしては小学校 1 年生が 2 級(高校 2 年程度)に合格したことでしょう。

つぎにビジネス数学関連については、昨年を大きく上回り、のべで約 3,000 人の方々にご利用いただきました。以前はビジネス数学検定を受検してもらうことを最優先としてきましたが、方針を転換し、ビジネス数学講座を中心としながら、そのチェックテストとして検定にチャレンジしてもらうという流れにしたことが功を奏しました。また、eラーニング・コンテンツも新たに作成しており、すでにその一部を公開し、利用者の方々に使われ始めました。これらの動きをさらに発展させ、今後につなげていきます。

つづいて、出版物の刊行および情報提供に関しては、とくに昨年度末に刊行した「実用数学技能検定 要点整理シリーズ」と「実用数学技能検定 過去問題集シリーズ」が好評で、多くの方々に学習機会を提供することができました。また、これまでの問題集に掲載した問題を 2 次利用して eラーニング・コンテンツを作成したり、以前に刊行した書籍の内容を活用して電子書籍にしたりと、こちらもさまざまな展開にチャレンジすることができました。

これらの事業から得られた知見を、社会に還元するために位置付けている普及啓発事業の 1 つに「数学甲子園(全国数学選手権大会)」があり、その第 7 回大会には昨年度を大幅に上回る参加者を得て、無事、成功裡に大会を終えることができました。さらに、奈良県の東大寺の大仏殿に算額を奉納するなど、数学が社会の話題になるような新たな取り組みも展開することができました。

以下、今期の各事業について報告いたします。

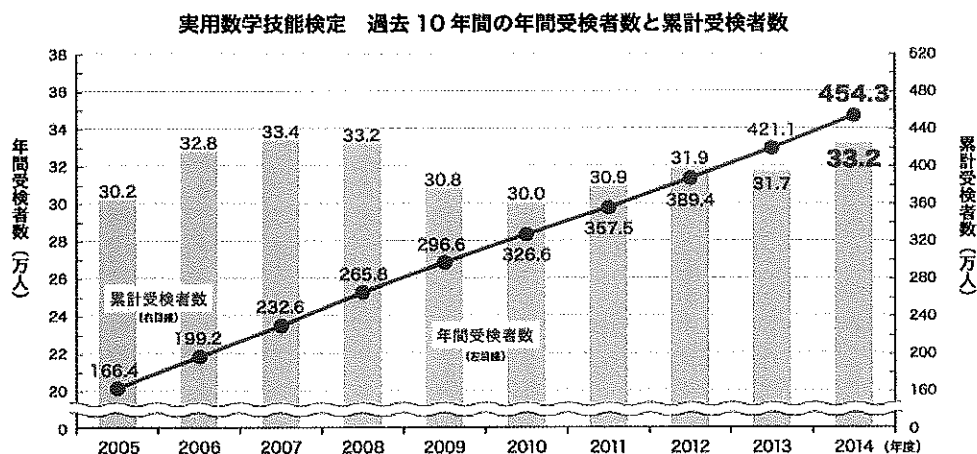
I 数学に関する技能検定の実施、技能度の顕彰及びその証明書の発行

この事業の公益性は、ほとんどの国民が学んでいる数学という学科を主軸とした学習指標としての検定を、全国津々浦々で実施していることから、年齢や経験を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加できる生涯学習の場を提供できるという点にある。

平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月までの実用数学技能検定（数学検定・算数検定）の受検申し込み者ののべ総数は、国内が 332,102 人、海外（日本人学校、補習校を除く）が 1,154 人、合計 333,256 人となりました。この結果、これまでの累計受検者数が 450 万人を突破しました。

今年度の団体受検は、のべ 16,547 団体が実施し、合計 295,876 人が受検しました。団体数、受検者数ともに前年度より増加し、とくに、小学校や中学校、あるいは学習塾で受検する人が増えております。また、個人受検は、今年度も 3 回実施し、各回全国 80 以上の会場で行い、のべ 3 万 6,232 人が受検しました。

受検者の年齢層は、中学生や高校生が中心です。受検階級をみると、すべての階級で受検者数が増加しており、とくに、2 級（高校 2 年程度）・準 2 級（高校 1 年程度）・3 級（中学校 3 年程度）の増加が目立ちました。また、11 級（小学校 1 年程度）と、かず・かたち検定（幼児）においても増加がみられ、幼児教育の一環として検定を活用する人が多くなっていることが推察できます。



つぎに、実施団体からの申し込みの利便性を高めるために開発を進めていた新申し込みシステム（SKALE）の本格運用を、平成 27 年 1 月検定から開始いたしました。これにより、団体受検においては、WEB 上の団体専用「マイページ」からの申し込み手続きとなり、過去の受検者情報の照会ができるようになったり、以前から懸案だった受検免除者の 1 次・2 次合格証のコピーの提出が不要になったり、また、請求書の発行によってコンビニエンスストアでも支払いができるようになるなど、申し込みしやすい環境を整えることができました。

Ⅱ ビジネスにおける数学の検定及び研修等の実施

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学との接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

昨年度からビジネス数学関連の事業は、研修会をメインにして実施していましたが、今年度はその効果が表れてきました。研修を実施した場合、その成果としてチェックテストを求められますが、そのテストとしてビジネス数学検定を位置付け受検させるという流れが定着しはじめ、これまでのように、ビジネス数学検定を受検したらそれで終わりということではなく、研修と検定をセットにした展開が定着しつつあります。以下に、実際にどのくらいの方々がビジネス数学を利用したかを内容別に表にまとめました。

平成 26 年度 ビジネス数学関連利用者数

	研修	検定	eラーニング	合計
平成 26 年度	1,044 人	1,877 人	57 人	2,978 人
平成 25 年度	626 人	1,475 人	46 人	2,147 人
増減	418 人	402 人	11 人	831 人

研修や検定で伸びていることがわかりますが、研修については入門的なコースおよび中級コースがそれぞれ倍増しており、今後、さらに増加すると考えられます。また、検定については2級が伸びていますが、これについては研修の中級コースのチェックテストとして利用されていることのほかに、ある大手企業のグローバル人材育成の一環として採用されたケースが含まれており、ビジネス数学をグローバル人材教育という新たなステージに展開できる可能性を見いだすことができました。

さて、上に示した表にもあるとおり、eラーニング・コンテンツの利用者はあまり伸びていません。これは、eラーニング・コンテンツの制作が予定より遅れてしまい、年度初めから案内ができず、8～9月の段階でリリースされたことが原因です。結果として、今年度は、企業等に対する eラーニングの提案については平成 27 年度に向けてのものに切り替えました。なお、どのようなコンテンツをリリースしたかについては、①ビジネス数学入門、②ビジネスで使える統計、③数字で伝える技術、の3種類になります。さらに、ビジネス数学中級講座や上級講座、金融数学関連の講座についても随時制作が進んでおり、平成 27 年度以降の利用者の拡大が期待できます。今後については、営業職やマーケティング職などの専門分野におけるビジネス数学関連コンテンツの開発の可能性を検討していきます。

Ⅲ 数学に関する出版物の刊行及び情報の提供

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く国民のみなさまに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供したり、学習経験者のさまざまな声を、新たな学習活動を起こそうとする方々に届けたりして、生涯学習の輪を広げたりしていこうとする点にある。

昨年度に発刊した過去問題集準1級から11級までの12種類と、数学検定・算数検定の「要点整理シリーズ」準2級から11級までの10種類に加えて、今年度は「要点整理シリーズ」準1級と2級を発行しました。これにより、当協会として発行した過去問題集と、数学・算数の単元と数学検定・算数検定の出題範囲との関係をわかりやすく伝えるための「要点整理シリーズ」のラインナップが揃い、全国の大型書店ではある程度の陳列スペースを確保することができるようになりました。書店で陳列スペースを確保できるようになれば、学習者の目に留まりやすくなり、より多くの学習者に数学検定や算数検定ではどのような問題が出題されているかを伝えることができます。こうした展開が功を奏し、今年度は昨年度の約3倍の検定関連書籍が在庫されるという結果に至りました。以下に今年度の当協会発行書籍在庫数を表にまとめています。

平成26年度 協会発行書籍在庫数（冊）

シリーズ名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要点整理	1,066	2,086	1,941	2,649	526	1,938	2,073	1,738	3,194	1,776	2,553	2,101	23,641
過去問題集	2,025	2,683	2,576	3,837	956	2,888	3,838	2,545	4,151	3,297	2,740	2,884	34,420
発見	113	45	61	72	38	58	101	49	145	89	99	150	1,020
合計	3,204	4,814	4,578	6,558	1,520	4,884	6,012	4,332	7,490	5,162	5,392	5,135	59,081

今年度の新たな取り組みとして進めてきたものとして、書籍の2次利用が挙げられます。すでに紹介した要点整理シリーズの内容をそのまま利用して、eラーニング・コンテンツとして開発したケースなどがこれに当たります。また、当協会内だけでなく大手の学習塾から「数学検定の対策を行いたい」という要望が増えており、当協会から過去問題を提供することによって検定問題の2次利用が進められます。その他、数学コーチャーによる数学検定の解説を動画で行うなど、書籍以外のコンテンツ開発を進めることができました。念のため、数学コーチャーとは、おもに学校教育やさまざまな学習の場での学習支援や指導を行う算数・数学指導のエキスパートのことで、当協会が認定し、活動の支援を行っています。

ネットの利用については、当協会の公式ホームページの改善はもとより、Facebook や twitter を連動させるなどソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を積極的に活用した情報発信ができるようになりました。

今後は ICT（Information & Communication Technology）の活用が学校教育の場等でも活発になるため、これからの時代に即したコンテンツ開発を検討していく方針です。

IV 数学学習に関する普及啓発活動

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しんだり、学んだり、生涯学習の実践をとおして数学の大切さ、楽しさを普及啓発していく点にある。

普及啓発活動の一環として大小さまざまなイベントを開催しました。とくに大きなイベントである「数学甲子園 2014」では、予選を含めると全国から 189 校 368 チーム 1,473 人が参加しました。そのうち決勝には 36 チームが進み、灘高等学校（兵庫県）の「おめがチーム」が初優勝を果たしました。

また、奈良県の東大寺の大仏殿内に算額を奉納したことも大きな活動の 1 つです。

東日本大震災における東北の復興支援関係では、「岩手県における学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生推進委員会」に参加し、陸前高田市や宮古市などで、算数を体感しながら学ぶ「さんすう体感プログラム」を実施しました。このプログラムは、体を動かしながら学ぶという点では、まさにアクティブ・ラーニングとして位置付けることができます。

その他、葛飾区教育委員会共催で成人を対象に「比例・反比例」「1次関数」「2次関数」を中心に「大人の数学講座」を開催しました。また、親子対象に地域の教育委員会後援で「かがやく算数・数学講座講習会」を開催しました。講習内容は、小学生対象には「整数と計算」「小数」「分数」を、中学生対象には「数と式」「図形」「関数」などの分野を中心に、分かりやすくこまめに指導するかたちをとりました。

今年度の講習会の開催日と受講者数はつぎのとおりです。

開催日	受講者数	会場	実施後のアンケートの結果
7月19日	親子 40人	台東区生涯学習センター	大好評
8月9日	同 174人	葛飾区ウィメンズパル	同上
9月27日	子 1人	新大阪丸ビル新館	同上
10月11日	親子 47人	ウインクあいち	同上
11月29日	同 144人	葛飾区ウィメンズパル	同上
12月20日	同 122人	葛飾区ウィメンズパル	同上
平成 27 年			
1月24日	成人 19人	葛飾区新小岩地区センター	同上
2月7日	同 24人	同上	同上
2月21日	同 24人	同上	同上

講座講習会には計 595 人の参加がありました。

上記の他に講演会を行い、合計 67 人が参加しました。

V その他の事業（関係諸団体との情報交換及び連絡提携）

この事業の公益性は、有識者との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何か等の疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

学会・研究会などに参加することで、算数・数学の生涯学習について関係諸団体と交流・情報交換を深め、学力向上への素材提供を行ってきました。学校教育においてもさまざまな課題が指摘され、この克服のために多くの試みや研究がなされています。その1つとして、第9回めとなる「小中一貫教育全国サミット」が兵庫県姫路市で開催され、多くの先生方と情報交換が図れました。

また、小学校・中学校のPTA・地域の方々が主体となって「数学検定・算数検定」を活用してくださる事例が見受けられました。

その他、鳥取県米子市で開催された日本数学教育学会主催の全国大会や地方の研究会、大学関係者が中心となっている初年次教育学会、日本リメディアル教育学会をはじめとする学会・イベントなどに出展することで、日々変化するさまざまな教育の現状を再認識することができました。

平成26年度 学会・研究会への参加状況

年	開催日	開催地	開催場所	大会名	主催者
平成26年	6月29日	東京都	東京学芸大学	第2回日本数学教育学会 春期研究大会	日本数学教育学会
	7月28日～8月2日	鳥取県	米子コンベンションセンター 他	第96回全国算数・数学教育研究(鳥取)大会	日本数学教育学会
	8月20日～8月22日	東京都	東京電機大学 東京千住キャンパス	日本リメディアル教育学会 第10回全国大会	日本リメディアル教育学会
	9月4日～9月5日	奈良県	帝塚山大学東生駒キャンパス	初年次教育学会 第7回大会	初年次教育学会
	10月25日	東京都	北区立王子小学校	小学校算数教育研究全国(東京)大会	新算数教育研究会
	10月30日～10月31日	兵庫県	姫路市文化センター 他	小中一貫教育全国サミット	小中一貫教育全国連絡協議会
	11月14日	茨城県	茨城県立水戸第二高等学校 他	第99回関東都県算数・数学教育研究(茨城)大会	茨城県数学教育研究会
	11月19日	千葉県	我孫子市立久寿家中学校 他	第47回千葉県算数・数学教育研究大会	千葉県教育研究会
平成27年	11月21日	兵庫県	東灘区民センター	第61回近畿算数・数学教育研究 兵庫大会	近畿算数・数学教育研究会
	1月30日	東京都	新宿コズミックセンター	東京都中学校数学教育研究会発表大会	東京都中学校数学教育研究会
	2月1日	神奈川県	かながわ県民サポートセンター	土曜学習推進シンポジウム	NPO法人教育支援協会

現在、「小中一貫教育校」が「義務教育学校」として位置付けた学校教育法の改正案が内閣府から衆議院に提出されました（今国会で成立した場合、平成28年4月1日施行）。また、「小中一貫教育校」の制度化を提唱し続けてきた小中一貫教育全国連絡協議会が設立10年めを迎えることを踏まえ、次年度に同協議会主催の研究会が2回開催されることとなります。小中一貫教育校での数学検定・算数検定の活用も増えつつあり、今年度の関係諸団体との交流の深まりが、さらに次年度に広まりをみせるものと推察いたします。

平成 26 年度事業報告 附属明細書

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 27 年 6 月
公益財団法人 日本数学検定協会